

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
東

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所
 コード番号 6349 URL http://www.komori.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	91,259	△0.6	6,736	△20.5	8,088	△19.9	7,817	△42.8
26年3月期	91,837	31.5	8,473	1,338.4	10,098	472.9	13,657	—
(注) 包括利益	27年3月期		10,880百万円(△24.3%)		26年3月期		14,370百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	126.15	—	6.0	4.5	7.4
26年3月期	220.39	—	11.4	6.4	9.2
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	—	26年3月期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	184,869	135,376	73.2	2,184.72
26年3月期	172,407	125,686	72.9	2,028.31
(参考) 自己資本	27年3月期	135,376百万円	26年3月期	125,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,483	△8,684	△2,529	51,556
26年3月期	13,430	△7,086	8,820	54,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	929	6.8	0.7
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,858	23.8	1.4
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	23.6	3,000	36.9	2,600	△5.3	2,300	△19.3	37.12
通期	103,000	12.9	8,000	18.8	7,800	△3.6	7,800	△0.2	125.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2及び第14条の7に該当します。
 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	68,292,340株	26年3月期	68,292,340株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,327,390株	26年3月期	6,326,071株
③ 期中平均株式数	27年3月期	61,965,859株	26年3月期	61,967,359株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、決算短信（添付資料）5ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1) 経営成績に関する分析「6. 次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料は、TDnetで平成27年5月13日（水）に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(企業結合等関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
(開示の省略)	P. 21
5. その他	P. 22
(1) 役員の変動	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体として低成長で推移いたしました。米国経済は個人消費や住宅投資の改善により回復基調が継続しましたが、欧州経済は景気低迷が底を打ち、持ち直しの動きはみられたものの、先行き不透明な状況が続きました。アジア圏ではインド・アセアン諸国は総じて緩やかな経済成長が続きましたが、中国経済は中低速成長に舵を切り景気の減速が鮮明になりました。我が国経済は円安を背景に輸出型大企業の業績が改善する一方で、原材料価格の上昇や個人消費の伸び悩みなどから中小企業を中心に景況感は停滞したままの状況が続きました。

このような低成長世界経済の中、印刷産業は、ICT（情報通信技術）普及の影響を受け、先進国では紙媒体による印刷需要は総じて低調ですが、新興国では人口の増加や中間所得層の拡大に伴い印刷需要は伸びています。印刷機械市場の需要動向は、欧米では、リーマンショック以降、設備投資の抑制に伴う印刷設備の老朽化進行により、最新鋭オフセット印刷機への更新需要が回復しつつあります。インド・アセアンなどのアジア市場は堅調な印刷需要を背景に印刷機械への投資意欲は良好に推移しています。一方、日本市場は消費増税後の景気低迷の長期化により印刷需要が減少し、中国市場でも景気減速の影響を受けるなど、印刷機械への投資に慎重な姿勢が目立ちました。

②連結業績結果

このような市場環境の中、当社グループは、オフセット印刷機事業においては、新製品を市場投入するとともに内覧会開催や国際展示会への出展による販促活動を実施し、需要喚起に努めました。また、新規事業では、証券印刷機事業、PE（プリンテッド・エレクトロニクス）事業、DPS（デジタル印刷機）事業、PESP（プリント・エンジニアリング・サービス・プロバイダー）事業の強化対策を推進し「事業構造変革」、「営業の業態変革」に努めてまいりました。

オフセット印刷機事業では、H-UV（速乾装置）、KHS-AI（印刷の高生産性・高品質を支える印刷統合制御システム）、CMS（色調制御）を組合わせた印刷システム（コモリ・オンデマンド）のソリューション提案を軸に、主力機（LITHRONE GL40・LITHRONE A37）の販促活動を展開しました。コモリ・オンデマンド印刷システムは、オフセット印刷の高品質を保ちながら、さらなる印刷準備時間の短縮・損紙の低減・印刷工程の短縮化などによって高生産性を極限まで追求した「究極の小ロット・短納期対応」をコンセプトとしております。また、パッケージ印刷用として開発した印刷機（LITHRONE GX40及びLITHRONE GX40RP）をつくばプラントの内覧会で国内外の顧客に紹介し、本格的に受注活動を開始いたしました。さらに、平成26年11月には上海で開催された展示会「All in Print China」に出展し、当社製品の強みを具現化したコモリ・オンデマンドをコンセプトとする印刷システムの実演などを行い、多くの来場者の注目を集めました。

新規事業については、証券印刷機事業では海外市場への積極的な展開を図ってまいりました。PE事業では東海ホールディングス株式会社（平成27年4月1日から株式会社セリアコーポレーションに商号変更）の買収により販売チャネルを確保し、事業化に大きく前進いたしました。DPS事業ではコニカミノルタ株式会社及びイスラエルのランダコーポレーションそれぞれと次世代デジタル印刷機の共同開発を推進してまいりました。

これらの施策に取り組んだ結果、受注は、日本と中国市場の不振が響き、全体として前期を下回りました。売上は中国市場が減少したものの、欧米市場が好調で、全体としてほぼ前期並みを維持しました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は91,554百万円（前連結会計年度比5.0%減）となり、売上高は91,259百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。費用面では、継続して取り組んできた製造原価低減に円安効果が加わり売上原価率が前年同期比1.9ポイント改善し、64.6%となりました。販売費及び一般管理費比率については、研究開発費並びに人件費の増加により、前年同期比で3.7ポイント増加し28.1%となりました。その結果、営業利益は6,736百万円の利益（前連結会計年度比20.5%減）となりました。営業外損益は、為替差益が前連結会計年度は1,472百万円に対し、当連結会計年度は836百万円にとどまるなど収支が悪化し、当連結会計年度の経常利益は8,088百万円の利益（前連結会計年度比19.9%減）となりました。一方、特別損益で特別利益として固定資産売却益212百万円、投資有価証券売却益123百万円を計上したため、税金等調整前当期純損益は、8,368百万円の利益（前連結会計年度比16.9%減）となりました。また、当期純損益は、法人税等調整額の戻し入れ額が前期に比し大きく減少したことにより、7,817百万円の利益（前連結会計年度比42.8%減）となりました。

また、海外売上高は55,829百万円（前年同期比2.0%減）で、売上高に占める割合は61.2%となりました。

③地域別売上

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.6%減少の91,259百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	当連結会計年度 (26. 4. 1～27. 3. 31)	増減率 (%)
売上高		91,837	91,259	△0.6%
内 訳	日本	34,893	35,430	1.5%
	北米	9,518	11,786	23.8%
	欧州	14,279	16,491	15.5%
	中華圏	21,098	15,477	△26.6%
	その他地域	12,048	12,073	0.2%

■ 日本売上高

日本市場は、消費税増税の影響で個人消費が低迷し印刷需要が弱含みで推移したため、印刷会社の設備投資は総じて慎重な姿勢が続きました。当社は、お客様の課題を解決する最適なソリューション提案を、KGC（コモリグラフィックテクノロジーセンター）などを通じて積極的に展開し、受注の確保に努力いたしました。しかしながら、慎重な投資マインドに加え、前期の消費増税前の駆け込み需要の反動減などが影響し、オフセット印刷機事業は前年同期を下回りました。一方、平成26年5月に子会社化した東海ホールディングス株式会社（現株式会社セリアコーポレーション）の売上高が寄与したため、トータルでは前年同期並みを維持しました。その結果、日本の売上高は、前連結会計年度比1.5%増加の35,430百万円となりました。

■ 北米売上高

米国市場は、平成26年後半からの景気回復を背景に、リーマンショック以降、抑えてきたオフセット印刷機への投資意欲が戻ってきています。高付加価値印刷を可能とする多色刷りオフセット枚葉機や高い生産性を持つ輪転機など大型商談が増加しました。当社においては、オープンハウスなどを通じて、コモリ・オンデマンド印刷システムを軸に販売促進を図りました。その結果、売上高は前連結会計年度比23.8%増加の11,786百万円となりました。

■ 欧州売上高

欧州市場は、景気回復は地域によりまだら模様となりましたが、ドイツ、イギリス、フランスなどの主要市場を中心に老朽化した印刷設備の更新需要が底堅く推移しました。当社においては、パッケージ印刷専用機リスロンGX40及びGX40RPの本格的な受注活動を開始するとともに、高品質印刷と環境対応面で特に高い評価が定着したH-UV（速乾装置）の搭載機の拡販に注力しました。また、代理店を置く市場の販売・サービス面の支援強化を図りました。その結果、売上高は前連結会計年度比15.5%増加の16,491百万円となりました。

■ 中華圏売上高

中華圏市場は、経済成長の鈍化が鮮明となり印刷需要が伸び悩みました。そのため、印刷会社は設備投資に消極的となり、印刷機械の需要は年間を通じて沿海部を中心に弱含みで推移しました。当社においては、内陸部を含めた販促のために代理店の支援を強化するとともに、売れ筋であるGL40及びコンパクト設計機LA37、Web to Printer向けGL44の受注確保に努めました。平成26年11月には、上海展示会（All in Print China 2014）に出展し、予想を上回る件数の有力な引き合いを得ることができました。しかしながら、前期の北京における展示会効果による記録的な受注高の反動減が大きく影響し、売上高は前連結会計年度比26.6%減少の15,477百万円となりました。

■ その他地域売上高

アジア諸国の市場は、韓国、インド、アセアンを中心に、オフセット印刷機の需要が堅調に推移しました。当社は、平成26年6月にシンガポールに、9月にマレーシアに現地法人を設立し、アセアン地域の販売・サービス体制を再編するとともに、韓国、インドなど代理店支援を強化してまいりました。その結果、オフセット印刷機事業では、受注、売上ともに前年同期を上回る結果となりました。他方、証券印刷機においては、受注は堅調に推移しましたが、売上高は前期比で機種構成差等により減少しました。その結果、売上高は前連結会計年度比0.2%増加の12,073百万円となりました。

④セグメントごとの業績

1. 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は78,357百万円（前連結会計年度比644百万円の増加）となり、セグメント利益は6,666百万円（前連結会計年度は8,394百万円の利益）となりました。

2. 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は11,829百万円（前連結会計年度比2,264百万円の増加）となり、前期に日本から北米への移転価格調整を行った為、セグメント利益は354百万円（前連結会計年度は766百万円の利益）となりました。

3. 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は19,185百万円（前連結会計年度比4,374百万円の増加）となり、セグメント利益は755百万円（前連結会計年度は87百万円の利益）となりました。

4. その他

「その他」には、香港及び台湾の販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアの状況の結果、売上高は5,275百万円（前連結会計年度比1,162百万円の増加）となりましたが、中国南通市の印刷機械装置製造子会社は事業開始間もないことから、損失を計上しており、セグメント損失は272百万円（前連結会計年度は128百万円の損失）となりました。

⑤特記事項

当連結会計年度の特記すべき事項は次の通りであります。

第一は、パッケージ印刷用として開発した印刷機の本格的受注活動を欧米市場を中心に開始いたしました。印刷産業の構造変化により、出版や広告などの一般商業印刷物の需要が伸び悩む中、パッケージ印刷は長期的に堅調な伸びが見込まれています。同印刷機は、平成26年6月、10月及び平成27年3月に開催したつくばプラントでの内覧会では国内外の顧客から高く評価され、受注に結び付けることができました。

第二は、平成26年10月にKGC(小森グラフィックテクノロジーセンター)をリニューアルオープンいたしました。KGCの主な機能は①デモンストレーションセンター ②プリンティングカレッジ ③R&Dセンターですが、リニューアルのポイントは、特に①の展示、デモ機能を強化することによりPESP事業のソリューション提案に貢献することにあります。これにより、多様化する難易度の高い印刷ソフト技術のソリューションと、デジタル印刷機、印刷資材、消耗品、ポストプレス機器まで含めた最適な印刷システムのトータルソリューションの提案が可能となり、PESP事業の推進に寄与いたしました。

第三は、PE事業として開発してきたタッチパネルメタル配線用量産設備を平成26年8月に「国際タッチパネル・光学フィルム展示会(Touch Taiwan 2014)」に出展いたしました。同時に同設備の本格的受注活動を開始いたしました。従来フォトリソグラフィでしかできなかった高精細な配線を、初期投資が少なくランニングコストにおいても有利な「グラビアオフセット印刷手法」により実現し、革新的なタッチパネル配線の量産用設備として完成させました。当社は資材サプライヤー、研究機関等との連携に加え、東海ホールディングス株式会社（現株式会社セリアコーポレーション）の子会社化により、販売・サービスを含めたトータルなサポートを可能とする体制を整えました。

第四は、世界最大の民間証券印刷会社である英国のデ・ラ・ルー社から平成26年10月に紙幣印刷設備2ラインを受注いたしました。この受注は、平成24年に続くものですが、品質、生産性、そしてコスト削減の基本的な改善や将来にわたる証券印刷に関する革新的な技術の開発において、両社が緊密な技術協力を行うとの合意を背景とした

ものです。当社は、この機会を活用して「品質と信頼」のブランドを確立し、世界の証券印刷業界において、競争力のある証券印刷機のサプライヤーとしての地位を構築する所存であります。

⑥次期の見通し

世界経済は、米国を中心に緩やかな回復基調が継続すると予想されます。印刷機械の需要は、北米が引き続き好調さを維持する一方、アジア圏は堅調な伸びが期待されます。また、次期(平成28年3月期)は、中国、東莞での「Print China 2015」(平成27年4月開催)や東京での「IGAS 2015」(平成27年9月開催)などをきっかけとして、印刷会社の投資意欲が高まっていくと期待しております。

印刷業界の構造変化により印刷需要が伸び悩む中、当社は営業、サービス、技術(KGC)の各部門が密に連携しソリューション提案を強化してまいります。また、印刷業界の中では比較的成長が堅調なパッケージ印刷市場において競争力強化を図りシェアの拡大を目指してまいります。

このようにオフセット印刷機事業では安定的収益基盤を確保する一方で、新規事業においては一層の推進を図ってまいります。証券印刷機事業では技術開発とサービス力の更なる向上を図り、PE事業では東海ホールディングス株式会社(現株式会社セリアコーポレーション)とのシナジー効果創出による業容拡大を図ってまいります。DPS事業については「IGAS 2015」に出展し本格的な販売体制と差別化を考えたビジネスモデルの構築をすることによって早期事業化に向けてまい進いたします。

以上により、次期(平成28年3月期)の連結業績予想は以下の通りであります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	次期連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	増減率 (%)
売上高	91,259	103,000	12.9%
営業利益	6,736	8,000	18.8%
経常利益	8,088	7,800	△3.6%
当期純利益	7,817	7,800	△0.2%

次期の為替レートは1米ドル=115円、1ユーロ=125円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産は前連結会計年度に比べ12,461百万円増加して184,869百万円、負債は2,772百万円増加して49,493百万円、純資産は9,689百万円増加して135,376百万円となりました。

資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加5,875百万円、投資有価証券の増加3,882百万円、土地の増加947百万円、退職給付に係る資産の増加746百万円、無形固定資産の増加714百万円、長期預金の増加468百万円等であります。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少2,762百万円等であります。

負債の主な増加要因は、流動負債その他の増加3,874百万円、支払手形及び買掛金の増加426百万円等であります。主な減少要因は、短期借入金の減少1,402百万円等であります。

純資産の増加要因は、当期純利益による利益剰余金の増加7,817百万円、有価証券評価差額金の増加1,198百万円、為替換算調整勘定の増加1,047百万円、退職給付に係る調整累計額の増加817百万円等であります。主な減少要因は、配当金による利益剰余金の減少1,239百万円等であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	7,483	△8,684	△2,529	51,556
前連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	13,430	△7,086	8,820	54,392
前連結会計年度比増減	△5,946	△1,598	△11,350	△2,835

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が13,430百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ5,946百万円減少し、7,483百万円の資金増加となりました。資金減少の主な内訳は、たな卸資産の増加額4,883百万円、法人税等の支払額1,549百万円、仕入債務の減少1,618百万円等であり、資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,368百万円、売上債権の減少6,657百万円、減価償却費1,859百万円の戻入れ等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が7,086百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ1,598百万円減少し、8,684百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、3ヶ月を超える満期の定期預金の純増額3,932百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,306百万円、投資有価証券の取得による支出2,516百万円、有形及び無形固定資産の純増額1,329百万円等であり、資金増加の主な内訳は、有価証券の純減額2,026百万円、投資有価証券の売却による収入412百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が8,820百万円の資金増加であったものが、前連結会計年度に比べ11,350百万円減少し、2,529百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、配当金の支払額1,239百万円、短期借入金の純減額833百万円等であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)
自己資本比率	72.9%	73.2%
時価ベースの自己資本比率	46.3%	51.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.87倍	1.37倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	162.6倍	79.40倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

上記項目については、いずれも連結ベースの財務数値により計算されており、キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの金額を使用しております。

株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定した利益還元を継続的に行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと、配当につきましては、当期純利益（連結）の30%の配当性向を目標としております。また、自己株式の取得についても、1株当たり株主価値の向上を通じた株主還元として、適宜実施したいと考えております。なお、自己株式の消却に関しては、保有残高や資本政策を勘案して必要に応じて実施していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、上記方針のもと、当期収益状況などを勘案し、配当予想を1株当たり10円から10円増配の20円に修正いたしました。これにより、当期の年間配当金は既に実施済みの中間配当金10円とあわせて、30円となります。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状態が継続することが予想されますが、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円、合計40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い「経営品質」による「顧客感動創造活動」を通じて、世界中のお客様に感動していただける製品とサービスを提供し続けることにより、社会文化の発展に寄与していくことを基本理念としております。

また、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員とその家族など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営目標

オフセット印刷機市場は、日本・欧米ではリーマンショック後の長期にわたる低迷から脱し、更新需要を背景に漸く回復基調にあります。しかし、最大市場となりつつある中国の経済成長率が鈍化するなど、世界経済の先行きは不透明です。このようなビジネス環境の変化に柔軟に対応すべく、オフセット印刷機事業において安定的収益を確保する体制を構築するとともに、事業構造・収益構造の変革が喫緊の課題であります。

リーマンショック後の大幅な需要の減少、円高等為替変動により収益が悪化したことを踏まえ、平成25年4月にスタートした第IV期中期経営計画を強力に推進してまいりました。本年は当中期経営計画の仕上げの年であり、さらに事業構造変革を推進し、新規事業の早期収益化と営業の業態変革、モノづくり革新等を通して収益構造変革を実行してまいります。

事業構造変革では、証券印刷機事業は英国のデ・ラ・ルー社との技術協力関係を軸に海外向け販売を拡大する体制が構築されつつあり、PE事業は東海ホールディングス株式会社(現株式会社セリアコーポレーション)を核とする事業推進の目処が立つ等進捗が見られた一方、デジタル印刷機事業は、次世代デジタル印刷機の市場投入が当初の計画よりやや遅れております。コニカミノルタ株式会社と共同開発中のインクジェット印刷機インプレミアIS29、イスラエルのランダコーポレーション社と共同開発中のナノグラフィ枚葉印刷機を順次市場投入し、早期事業化を図ってまいります。これらの新規事業を着実に進め、従来のオフセット印刷機単独の事業から複合的な事業構造に変革し、収益源の拡大を実現してまいります。

営業の業態変革では、PESP事業として、お客様の生産性と収益性の向上に資するトータルなソリューションを提案するため、印刷機械の周辺装置・資材の拡充や保守サービスの領域を拡げてまいりました。今後とも、印刷市場の変化と印刷会社の経営環境の変化に対応した商品開発・販売・サービス体制の整備とアカウントマネジメントの展開により、国内・海外のお客様と永続的なパートナー関係を築き、さらなる安定的収益基盤の確保を目指してまいります。

収益構造変革では、コスト競争力強化のため、ICTを利用した業務効率の向上や販売管理費の削減を進める一方、モノづくり革新活動を推進してまいります。モノづくり革新活動では、つくばプラント(茨城県つくば市)、小森マシナリー(山形県東置賜郡)、小森機械(中国江蘇省南通市)の三工場体制において、多品種変量生産に対応したもっとも効率の良い生産体制を構築し、生産リードタイム短縮と製造コスト低減を図ります。また、オフセット枚葉印刷機、オフセット輪転印刷機、証券印刷機において、更なるモジュール設計や部品の共通化を推進し原価低減とともに品質の向上に取り組んでまいります。

これらの課題に経営資源を重点的に投入し全社一丸となって取り組むことで、持続的安定成長を実現する経営基盤を構築し、企業価値向上とともに優良企業への転換を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,973	44,306
受取手形及び売掛金	24,730	21,968
有価証券	22,013	21,288
商品及び製品	10,927	14,165
仕掛品	8,346	10,397
原材料及び貯蔵品	6,623	7,209
1年内満期保険積立金	904	967
繰延税金資産	4,647	5,225
その他	1,904	3,087
貸倒引当金	△270	△183
流動資産合計	123,800	128,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,378	31,832
減価償却累計額	△18,521	△19,796
建物及び構築物（純額）	11,857	12,035
機械装置及び運搬具	21,699	20,679
減価償却累計額	△19,580	△18,364
機械装置及び運搬具（純額）	2,118	2,314
土地	17,444	18,392
建設仮勘定	103	336
その他	7,714	7,424
減価償却累計額	△7,198	△6,515
その他（純額）	515	908
有形固定資産合計	32,040	33,987
無形固定資産	2,290	3,004
投資その他の資産		
投資有価証券	7,551	11,434
長期預金	32	500
繰延税金資産	23	120
保険積立金	5,625	5,522
退職給付に係る資産	253	1,000
その他	967	967
貸倒引当金	△177	△99
投資その他の資産合計	14,276	19,444
固定資産合計	48,606	56,436
資産合計	172,407	184,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,994	12,420
電子記録債務	5,936	5,794
短期借入金	1,614	211
未払法人税等	1,071	460
賞与引当金	862	1,001
製品保証引当金	1,039	1,144
債務保証損失引当金	596	479
役員賞与引当金	20	16
ポイント引当金	4	—
割賦利益繰延	91	69
その他	9,387	13,262
流動負債合計	32,617	34,860
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	—	49
繰延税金負債	1,173	1,669
役員退職慰労引当金	6	36
ポイント引当金	—	2
環境対策引当金	10	10
訴訟損失引当金	—	110
退職給付に係る負債	2,500	2,090
その他	412	665
固定負債合計	14,103	14,633
負債合計	46,720	49,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	55,305	61,932
自己株式	△4,953	△4,954
株主資本合計	125,864	132,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,249	3,447
為替換算調整勘定	△643	404
退職給付に係る調整累計額	△1,783	△966
その他の包括利益累計額合計	△177	2,886
純資産合計	125,686	135,376
負債純資産合計	172,407	184,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	91,837	91,259
売上原価	61,028	58,943
割賦販売未実現利益戻入額	38	21
売上総利益	30,847	32,338
販売費及び一般管理費	22,374	25,601
営業利益	8,473	6,736
営業外収益		
受取利息	92	138
受取配当金	162	178
為替差益	1,472	836
受取保険金	—	736
その他	588	383
営業外収益合計	2,315	2,273
営業外費用		
支払利息	82	94
たな卸資産処分損	105	350
損害賠償金	175	124
訴訟損失引当金繰入額	—	110
和解金	110	—
その他	217	241
営業外費用合計	690	921
経常利益	10,098	8,088
特別利益		
固定資産売却益	7	212
投資有価証券売却益	—	123
特別利益合計	7	336
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	6	31
事業構造改善費用	12	20
投資有価証券評価損	12	3
特別損失合計	35	56
税金等調整前当期純利益	10,070	8,368
法人税、住民税及び事業税	968	859
法人税等調整額	△4,554	△308
法人税等合計	△3,586	551
少数株主損益調整前当期純利益	13,657	7,817
当期純利益	13,657	7,817

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,657	7,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	1,198
繰延ヘッジ損益	13	—
為替換算調整勘定	419	1,047
退職給付に係る調整額	—	817
その他の包括利益合計	713	3,063
包括利益	14,370	10,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,370	10,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,797	42,267	△4,950	112,829
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,714	37,797	42,267	△4,950	112,829
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
当期純利益			13,657		13,657
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	13,037	△2	13,034
当期末残高	37,714	37,797	55,305	△4,953	125,864

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,969	△13	△1,063	—	892	113,722
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,969	△13	△1,063		892	113,722
当期変動額						
剰余金の配当						△619
当期純利益						13,657
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	279	13	419	△1,783	△1,069	△1,069
当期変動額合計	279	13	419	△1,783	△1,069	11,964
当期末残高	2,249	—	△643	△1,783	△177	125,686

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,797	55,305	△4,953	125,864
会計方針の変更による 累積的影響額			49		49
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,714	37,797	55,355	△4,953	125,913
当期変動額					
剰余金の配当			△1,239		△1,239
当期純利益			7,817		7,817
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,577	△1	6,575
当期末残高	37,714	37,797	61,932	△4,954	132,489

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,249	—	△643	△1,783	△177	125,686
会計方針の変更による 累積的影響額						49
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,249		△643	△1,783	△177	125,736
当期変動額						
剰余金の配当						△1,239
当期純利益						7,817
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,198		1,047	817	3,063	3,063
当期変動額合計	1,198	—	1,047	817	3,063	9,639
当期末残高	3,447	—	404	△966	2,886	135,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,070	8,368
減価償却費	2,171	1,859
無形固定資産償却費	—	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	298	128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△135	△657
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△344	—
事業構造改善費用	12	20
受取利息及び受取配当金	△255	△317
支払利息	82	94
為替差損益 (△は益)	△786	△235
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,526	6,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	467	△4,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,860	△1,618
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84	△104
その他	△117	△429
小計	13,672	8,827
利息及び配当金の受取額	249	321
利息の支払額	△82	△94
事業構造改善費用の支払額	△12	△20
法人税等の支払額	△396	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,430	7,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△6,529	2,026
定期預金の預入による支出	△1,831	△5,542
定期預金の払戻による収入	3,114	1,610
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,874	△1,706
有形及び無形固定資産の売却による収入	199	377
保険積立金の積立による支出	△691	△1,015
保険積立金の払戻による収入	824	1,055
投資有価証券の取得による支出	△44	△2,516
投資有価証券の売却による収入	—	412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,306
その他の支出	△504	△122
その他の収入	250	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,086	△8,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△184	△833
長期借入金の返済による支出	△364	△292
リース債務の返済による支出	△7	△166
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
長期借入れによる収入	—	3
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△619	△1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,820	△2,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,173	895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,337	△2,835
現金及び現金同等物の期首残高	38,054	54,392
現金及び現金同等物の期末残高	54,392	51,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が49百万円減少し、利益剰余金が49百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社を除き主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社及び国内連結子会社における固定資産管理システムの導入を契機に固定資産の使用実態を調査したこと、事業内容や当社グループを取り巻く事業環境の変化が生じたことに伴い、定率法を採用している当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、オフセット印刷機の需要が今後安定的に推移すると見込まれることなどを総合的に勘案し、定額法を採用した方が当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当連結会計年度において有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更は、減価償却方法の変更を契機に、生産設備について、使用年数、投資回収期間等を総合的に検討し、使用実態に応じた耐用年数に見直したものであります。

これらの結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ415百万円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 東海ホールディングス株式会社（現株式会社セリアコーポレーション）
 事業の内容： スクリーン印刷機の製造・販売事業を中心とした企業集団の持株会社、
 不動産賃貸管理

②企業結合を行った主な理由

今回の株式取得により対象会社の事業が当社グループに加わることで、これまで当社グループがPE事業への参入に向けて開発を進めてきた高精細配線を印刷によって形成するグラビアオフセット技術と、対象会社がもつスクリーン印刷を中核とするトータルソリューションを融合させ、さらに対象会社の販売チャネルを有効に活用することにより、PE事業を本格的に収益化し、事業構造変革を実現してまいります。

③企業結合日

平成26年5月12日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

東海ホールディングス株式会社（現株式会社セリアコーポレーション）の発行済株式を100%取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年5月31日をみなし取得日としているため、平成26年6月1日から平成27年3月31日までの被取得企業の業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	4,518百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	70百万円
取得原価		4,588百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

912百万円

②発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれ、当社及び東海ホールディングス株式会社（現株式会社セリアコーポレーション）の販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー. ヴィ. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス. エイ. エス. も当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,025	9,518	14,279	87,823	4,014	91,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,687	45	531	14,265	98	14,363
計	77,713	9,564	14,811	102,088	4,113	106,201
セグメント利益又は損失(△)	8,394	766	87	9,248	△128	9,119
セグメント資産	144,919	12,453	14,256	171,629	3,170	174,799
その他の項目						
減価償却費	1,926	29	195	2,151	27	2,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	562	6	74	643	723	1,367

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,095	11,786	16,491	86,373	4,885	91,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,261	42	2,693	22,998	390	23,388
計	78,357	11,829	19,185	109,372	5,275	114,648
セグメント利益又は損失(△)	6,666	354	755	7,776	△272	7,503
セグメント資産	162,596	12,838	13,631	189,066	3,489	192,555
その他の項目						
減価償却費	1,501	36	251	1,789	70	1,859
のれんの償却額	108	—	—	108	—	108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,764	14	210	2,989	219	3,209

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,088	109,372
「その他」の区分の売上高	4,113	5,275
セグメント間取引消去	△14,363	△23,388
連結財務諸表の売上高	91,837	91,259

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,248	7,776
「その他」の区分の損失(△)	△128	△272
棚卸資産の調整額	△706	△824
セグメント間取引消去	53	52
その他の調整額	6	4
連結財務諸表の営業利益	8,473	6,736

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

東海ホールディングン株式会社(現株式会社セリアコーポレーション)の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、「日本」セグメントにおいてのれんが発生しております。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	欧州	計		
当期末残高	804	—	—	804	—	804

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

6 報告セグメントの変更等に関する事項

「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法及び機械装置の耐用年数を変更したことに伴い、報告セグメントの減価償却方法及び機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度のセグメント利益は、「日本」セグメントで415百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,028.31円	2,184.72円
1株当たり当期純利益金額	220.39円	126.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,657	7,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,657	7,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,967	61,965

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,686	135,376
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,686	135,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	61,966	61,964

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたしました。

5. その他

(1) 役員の変動

平成27年6月23日付にて下記の通り役員の変動を行なう予定です。

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

(1) 取締役の変動

(新任候補)

該当事項はありません。

(退任予定)

取締役 こんどう まこと
近藤 真 (現 取締役兼常務執行役員 経営企画室副室長)

(2) 監査役の変動

該当事項はありません。